

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 29.1.26 第 193 回国会第 2 号

1 月 26 日（木）、第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 28 年度一般会計補正予算（第 3 号）

### 平成 28 年度特別会計補正予算（特第 3 号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、金田法務大臣、岸田外務大臣、松野文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、山本環境大臣、稲田防衛大臣、加藤国務大臣（一億総活躍担当）、山本国務大臣（国家公務員制度担当）、木原財務副大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 小野寺 五 典君（自民）

- ・平成 28 年度第 3 次補正予算において、税収の減額補正がなされた原因及び今後の財政収支の見通しについて、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・仮に、米国と二国間の自由貿易協定（F T A）交渉をすることになった場合、農林水産物の重要 5 品目について、環太平洋パートナーシップ（T P P）協定締結内容と同水準を維持する決意があるのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・米国の政権交代に左右されない我が国の今後の安全保障の在り方について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 高 鳥 修 一君（自民）

- ・新潟県糸魚川市における大規模火災で被災した市民に対し、安倍内閣総理大臣から激励の言葉を頂きたい。
- ・新潟県糸魚川市における大規模火災の被災地域について復興の青写真を早く示す必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・このところ様々な自然災害が発生しているが、防災対策の強化に取り組む安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

### 河 野 太 郎君（自民）

- ・文部科学省における再就職等規制違反問題について、同省及び内閣人事局が実施する実態調査のそれぞれの調査チームに外部有識者を加える必要性について、松野文部科学大臣及び山本国家公務員制度担当大臣に伺いたい。
- ・国家公務員法に違反しない事例の再発を防ぐために、国家公務員 O B の利害関係企業への再就職そのものを規制すべきではないか、山本国家公務員制度担当大臣

に伺いたい。

- ・文部科学省職員の国立大学法人への現役出向は、出向先大学における研究効率の低下を招いているとの指摘がある。このような出向はやめるべきではないか、松野文部科学大臣に伺いたい。

### 赤 羽 一 嘉君（公明）

- ・文部科学省における再就職等規制違反に対する文部科学省の調査において、調査に外部有識者を加えること及び同調査結果を早急に公表する必要性があると考えるが、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・奨学金の返済困難者対策、給付型奨学金制度の創設、国立大学の学費減免制度の拡大等、教育費の負担軽減策を進めることに対する安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・例えば防災庁を新設するなど、大規模災害に際し、被災自治体を支援する恒常的な組織を設置することが必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 玉 木 雄一郎君（民進）

- ・仮に、トランプ米国大統領との首脳会談において二国間の自由貿易協定（F T A）交渉を求められた場合、どのような態度で臨むのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・文部科学省における再就職等規制違反問題に関し、再就職等監視委員会は同省 O B を利用した再就職あっせんを潜脱行為であると認定しているが、違法行為ではないのか。
- ・円高の影響で税収が減少するなど、アベノミクスは円高に対して極めて弱い経済政策ではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

## 細野 豪志君（民進）

- ・天皇陛下の譲位を含めた公務の負担軽減等を検討するに当たり、現在の象徴天皇の役割について、安倍内閣総理大臣はどのように考えているのか伺いたい。
- ・天皇陛下の人権は、思想・良心の自由や表現の自由等については国政に関しない範囲において最大限尊重されるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・生活保護世帯の子どもの学歴が高くなるにつれて自立者が増えている現状に鑑み、大学等に進学する際に世帯分離を求めている現行制度を見直す必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 前原 誠司君（民進）

- ・所得再分配による相対的貧困率の改善率が他国に比べて低いことから、所得再分配政策を見直す必要があると思うが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・希望出生率 1.8 を実現するため、家族向け社会支出の対名目 GDP 比 1.26% を OECD 平均 1.68% に引き上げる必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・社会保障費等の国民負担率を引上げ、財政健全化や行政サービスの向上を目指す必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 大西 健介君（民進）

- ・トランプ米国大統領は日本の自動車メーカーを批判する発言をしているが、来月に開催を調整しているとされる日米首脳会談において、日本の自動車産業を守るための発言をすべきではないか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・過労死した労働者の遺族の方々には安倍政権が進める「高度プロフェッショナル制度」や「企業業務型裁量

労働制」の拡大に反対をしており、こうした声に耳を傾けるべきではないか。

- ・政府が提出を検討しているとされる時間外労働の上限を規制する法律案について、上限時間は 80 時間を軸に調整を進めるとの報道があったが、80 時間は過労死ラインであり、長すぎるのではないかと、安倍内閣総理大臣及び塩崎厚生労働大臣に伺いたい。

## 山尾 志桜里君（民進）

- ・国際組織犯罪防止条約の批准に向けて、歴代の政権が共謀罪の新設を必要としてきたが、今国会において政府がテロ等準備罪の新設を検討しているのはなぜか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・テロ等準備罪は、平成 18 年の共謀罪新設の法案審議の際における与党修正案と同内容であると考えますが、政府が新たなものと説明していることについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・テロ等準備罪新設の目的を国際組織犯罪防止条約の批准とともに東京オリンピック・パラリンピックに向けたテロ対策としたことについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 後藤 祐一君（民進）

- ・ISIL に関して、我が国が国際平和支援法に基づく後方支援を行う可能性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・今後、在日米軍駐留経費負担等に関して米国側から増額要求がなされた場合、これを断るべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・文部科学省における再就職等規制違反問題について、元人事課職員への退職予定者及び求人情報等の集約を今後禁止すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣、松野文部科学大臣、山本国家公務員制度担当大臣の見解を伺いたい。